



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月5日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)國府 慎一郎 (TEL)086-232-7265
四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	28,170	—	1,199	14.6	1,223	1.5	757	2.3
2022年2月期第2四半期	33,604	△2.4	1,046	4.1	1,205	14.1	740	9.0

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 778百万円(2.9%) 2022年2月期第2四半期 756百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	65.82	—
2022年2月期第2四半期	64.37	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益(従前の計上方法による営業収益)は34,154百万円(前年同四半期比1.6%増)であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	45,374	23,416	51.5
2022年2月期	43,255	22,658	52.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 23,383百万円 2022年2月期 22,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年2月期	—	3.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	—	2,500	16.4	2,500	1.8	1,200	13.7	104.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想の営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は、通期68,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期2Q	11,550,000株	2022年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	40,281株	2022年2月期	52,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	11,502,371株	2022年2月期2Q	11,500,031株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大や緊迫するウクライナ情勢、エネルギー価格の高騰、急激な円安による物価高などの影響により企業収益を取り巻く環境は厳しさを増し、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましても、人流回復による持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格高騰に伴う物価高の影響を受け、生活防衛意識が一層強まり、将来不安からくる節約志向が根強く、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境下において当社グループは、常態化した新たな生活様式への変化対応を最重点に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は281億70百万円(前年同四半期は336億4百万円)、営業利益は11億99百万円(前年同四半期比14.6%増)、経常利益は12億23百万円(前年同四半期比1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億57百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は59億83百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、食料品は昨年の内食需要の反動を受け一方、衣料品・生活用品については人流回復により需要が高まりを見せるものの、来店客数はコロナ禍以前の状況に回復しておらず、依然として厳しい状況で推移しております。こうしたなか、新たな生活様式に対応した短時間や非接触でのお買物ニーズにあわせ、スマートレジの導入やキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大、また、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底するとともに、スーパーハッピープライス商品数増によるEDLP(低価格戦略)の強化やシンプルでわかりやすい曜日販促及びハッピーカードの新販促に取り組んでまいりました。また、2022年3月に総社溝口店(岡山県総社市)を全面改装し、高梁店(岡山県高梁市)にホームファニシングストアの「ニトリ」を導入するほか、4月に岡南店(岡山市南区)に生活雑貨専門店「ロフト」、7月にマタニティ&ベビー・キッズ専門店「アカチャンホンポ」を導入するなど既存店舗の活性化に努めてまいりました。さらに、4月には「備える暮らし」をテーマに地域住民と社会資源やサービスをつなぐアプリ「まちケア commons」を提供する株式会社まちケア(岡山県倉敷市)に対して出資いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は257億9百万円(前年同四半期は308億63百万円)、営業利益は10億89百万円(前年同四半期比22.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は59億11百万円減少しております。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。多様化する消費者ニーズへの対応や原材料・原油価格の上昇の影響を受け厳しい経営環境が続いております。また、7月には駅弁などの製造販売、高速道路のサービスエリアを運営する「株式会社三好野本店」を子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は24億61百万円(前年同四半期は27億40百万円)、営業利益は1億9百万円(前年同四半期比31.1%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は72百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億18百万円増加し、453億74百万円となりました。これは主に、売掛金が5億49百万円、のれんが5億53百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加し、219億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億19百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し、234億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、2022年7月4日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,948	986,999
売掛金	1,426,890	1,976,222
商品	1,797,617	1,769,020
貯蔵品	31,955	27,551
その他	1,583,657	1,654,135
流動資産合計	5,394,068	6,413,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,388,944	11,628,661
土地	13,939,392	14,361,381
その他(純額)	2,168,463	2,222,373
有形固定資産合計	27,496,799	28,212,416
無形固定資産		
のれん	75,782	629,262
その他	2,545,464	2,529,415
無形固定資産合計	2,621,246	3,158,678
投資その他の資産		
差入保証金	1,807,426	1,811,239
敷金	3,903,401	3,735,130
その他	2,044,845	2,055,213
貸倒引当金	△12,200	△12,600
投資その他の資産合計	7,743,473	7,588,984
固定資産合計	37,861,519	38,960,078
資産合計	43,255,587	45,374,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,742	4,514,144
電子記録債務	615,113	495,489
短期借入金	5,193,473	3,752,027
未払法人税等	449,561	411,247
賞与引当金	80,776	93,485
その他	2,653,857	3,763,156
流動負債合計	11,887,524	13,029,550
固定負債		
長期借入金	3,952,812	4,152,239
役員株式給付引当金	39,555	30,280
利息返還損失引当金	28,943	16,552
退職給付に係る負債	1,236,381	1,358,473
資産除去債務	238,908	241,073
長期預り保証金	351,110	225,489
長期預り敷金	2,026,583	2,072,278
その他	835,115	832,033
固定負債合計	8,709,409	8,928,420
負債合計	20,596,934	21,957,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	13,739,231	14,462,307
自己株式	△61,236	△47,208
株主資本合計	22,723,246	23,460,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,995	44,769
退職給付に係る調整累計額	△139,068	△121,847
その他の包括利益累計額合計	△96,073	△77,077
非支配株主持分	31,480	32,765
純資産合計	22,658,653	23,416,038
負債純資産合計	43,255,587	45,374,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	32,065,614	26,550,813
売上原価	23,850,714	18,917,312
売上総利益	8,214,899	7,633,500
営業収入	1,538,927	1,620,129
営業総利益	9,753,827	9,253,630
販売費及び一般管理費	8,707,535	8,054,588
営業利益	1,046,292	1,199,041
営業外収益		
受取利息	1,600	1,509
受取配当金	39,932	39,707
協賛金収入	15,009	10,062
補助金収入	60,186	3,576
雇用調整助成金	70,403	1,174
受取補償金	126	—
その他	14,054	3,109
営業外収益合計	201,312	59,138
営業外費用		
支払利息	38,433	30,436
その他	3,962	4,458
営業外費用合計	42,396	34,894
経常利益	1,205,208	1,223,285
特別利益		
固定資産売却益	35,839	—
投資有価証券売却益	24,103	—
特別利益合計	59,942	—
特別損失		
固定資産除却損	167,263	99,296
固定資産売却損	1,393	—
その他	1,107	—
特別損失合計	169,764	99,296
税金等調整前四半期純利益	1,095,386	1,123,989
法人税等	351,546	364,308
四半期純利益	743,840	759,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,499	2,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,340	757,195

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	743,840	759,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,978	1,774
退職給付に係る調整額	16,904	17,221
その他の包括利益合計	12,926	18,995
四半期包括利益	756,767	778,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753,267	776,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3,499	2,484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,095,386	1,123,989
減価償却費	836,240	775,475
のれん償却額	18,945	18,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,586	400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,483	12,709
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,141	△15,949
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,400	△9,275
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10,185	△12,391
受取利息及び受取配当金	△41,533	△41,216
支払利息	38,433	30,436
固定資産除却損	167,263	99,296
固定資産売却損益(△は益)	△34,445	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,103	—
売上債権の増減額(△は増加)	△29,907	△444,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	70,197	105,191
仕入債務の増減額(△は減少)	150,116	1,344,627
その他	217,354	716,418
小計	2,462,235	3,703,938
利息及び配当金の受取額	32,055	31,424
利息の支払額	△39,827	△26,968
法人税等の支払額	△356,417	△431,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098,045	3,276,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,058,707	△369,855
有形固定資産の売却による収入	118,953	—
無形固定資産の取得による支出	△21,180	△15,642
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
投資有価証券の売却による収入	84,191	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△181,944
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,381
敷金及び保証金の回収による収入	214,755	225,602
預り敷金及び保証金の受入による収入	58,450	45,786
預り敷金及び保証金の返還による支出	△191,059	△145,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,595	△445,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950,000	△1,210,000
長期借入れによる収入	1,540,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△2,164,500	△1,748,380
リース債務の返済による支出	△139,165	△136,183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19,182	—
自己株式の売却による収入	—	4,236
自己株式の取得による支出	△21,860	—
配当金の支払額	△28,873	△34,648
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△22,216	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,997	△2,397,446
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503,548	433,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,253	553,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,704	986,999

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,976,510千円減少し、売上原価は5,364,964千円減少し、営業収入は7,047千円減少し、販売費及び一般管理費は618,593千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社三好野本店の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。